

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 3	千円 -	千円 39,096	13,937 千円 月分 2.95	千円 -	千円 191	千円 67	千円 53,291	千円 8,400	千円 61,691	
	議 員	57	752,632	-	- -	-	-	-	752,632	108,505	861,137	
	そ の 他 の 特 別 職	7,256	3,423,219	9,456	3,371 2.95	-	89	152	3,436,287	275,158	3,711,445	
	計	7,316	4,175,851	48,552	17,308 -	-	280	219	4,242,210	392,063	4,634,273	
前 年 度	長 等	3	-	39,096	13,937 2.95	-	191	67	53,291	8,212	61,503	
	議 員	58	765,768	-	- -	-	-	-	765,768	126,785	892,553	
	そ の 他 の 特 別 職	7,150	3,439,150	9,456	3,371 2.95	-	89	133	3,452,199	265,113	3,717,312	
	計	7,211	4,204,918	48,552	17,308 -	-	280	200	4,271,258	400,110	4,671,368	
比 較	長 等	0	-	0	0 -	-	0	0	0	188	188	
	議 員	△ 1	△ 13,136	-	- -	-	-	-	△ 13,136	△ 18,280	△ 31,416	
	そ の 他 の 特 別 職	106	△ 15,931	0	0 -	-	0	19	△ 15,912	10,045	△ 5,867	
	計	105	△ 29,067	0	0 -	-	0	19	△ 29,048	△ 8,047	△ 37,095	

## 2 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 ( 131) 28,209	千円 -	千円 119,966,714	千円 89,900,063	千円 209,866,777	千円 42,880,302	千円 252,747,079	
前 年 度	( 132) 28,371	-	120,999,073	89,869,722	210,868,795	44,329,170	255,197,965	
比 較	( △ 1) △ 162	-	△ 1,032,359	30,341	△ 1,002,018	△ 1,448,868	△ 2,450,886	

( )内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		43,421,556	23,781,757	3,430,587	1,155,491	2,674,866	1,710,064	3,189,326	10,536,416
前 年 度		43,464,702	24,142,236	3,502,961	1,133,002	2,645,501	1,710,837	3,200,910	10,069,573
比 較		△ 43,146	△ 360,479	△ 72,374	22,489	29,365	△ 773	△ 11,584	466,843

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,032,359	給与改定に伴う増減分	千円 —	千円 —	給与改定の状況 前年度給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分		559,552	本年度昇給発令に係る 所要額 559,552 昇給期 1月1日 → 4月1日
		その他の増減分	△ 1,591,911		新陳代謝等に係る増減額 △ 1,500,081 制度改正に係る増減額 △ 91,830 職員数の状況 前年度 28,371人 → 本年度 28,209人 給与構造改革に伴う経過措置額の廃止等
職員手当	30,341	制度改正に伴う増減分	△ 2,359,200	給与改定に係る所要額 住居手当 △ 107,418 その他の制度改正に伴う増減額 期末・勤勉手当 104,450 退職手当 △ 2,356,232	自宅に係る住居手当の支給額 2,000円 → 1,000円 昇給期の変更等 支給率引下げ
		その他の増減分	2,389,541	その他の増減額 2,389,541	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育職	技能・労務職
25年1月1日現在	平均給料月額	円 356,017	円 328,004	円 390,516	円 403,273	円 335,138
	平均給与月額	413,788	399,581	433,896	449,653	364,862
	平均年齢	46歳 0月	39歳 10月	45歳 7月	47歳 0月	52歳 7月
24年1月1日現在	平均給料月額	円 355,614	円 329,838	円 390,371	円 400,655	円 331,320
	平均給与月額	413,631	401,810	434,157	447,084	362,756
	平均年齢	46歳 3月	40歳 0月	45歳 10月	47歳 3月	51歳 0月

## イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校 教育職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職 (一)	公安職 (一)
高 校 卒	円 144,500	円 172,000	円 154,900	円 154,900	円 139,600	円 140,100	円 158,100
大 学 卒	178,800	204,500	199,700	199,700	-	172,200	200,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学 校 教 育 職			技 能 ・ 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
25年1月1日現在	1 級	( 338	( 6.8	1 級	( 428	( 12.6	1 級	( 71 ) —	( 95.9 ) —	1 級	( 45 ) 101	( 86.5 ) 2.0	1 級	( ) 1	( ) 2.5
	2 級	( 548	( 11.0	2 級	( 827	( 24.3	2 級	( 3 ) 9,375	( 4.1 ) 88.9	2 級	( 7 ) 4,658	( 13.5 ) 92.7	2 級	( ) 7	( ) 17.5
	3 級	( 511	( 10.3	3 級	( 574	( 16.9	3 級	( ) 592	( ) 5.6	3 級	( ) 152	( ) 3.0	3 級	( ) 11	( ) 27.5
	4 級	( 2,196	( 44.2	4 級	( 940	( 27.6	4 級	( ) 584	( ) 5.5	4 級	( ) 117	( ) 2.3	4 級	( ) 20	( ) 50.0
	5 級	( 687	( 13.8	5 級	( 470	( 13.8							5 級	( ) 1	( ) 2.5
	6 級	( 459	( 9.2	6 級	( 63	( 1.9									
	7 級	( 171	( 3.5	7 級	( 57	( 1.7									
	8 級	( 42	( 0.9	8 級	( 23	( 0.7									
	9 級	( 16	( 0.3	9 級	( 18	( 0.5									
	計	( 4,968	( 100.0	計	( 3,400	( 100.0	計	( 74 ) 10,551	( 100.0 ) 100.0	計	( 52 ) 5,028	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 40	( ) 100.0

24年1月1日現在	1 級	( 2 ) 242	( 100.0 ) 4.9	1 級	( ) 441	( ) 13.0	1 級	( 81 ) —	( 94.2 ) —	1 級	( 29 ) 100	( 85.3 ) 2.0	1 級	( ) 1	( ) 1.3
	2 級	( ) 552	( ) 11.1	2 級	( ) 799	( ) 23.4	2 級	( 5 ) 9,447	( 5.8 ) 88.8	2 級	( 5 ) 4,648	( 14.7 ) 92.7	2 級	( ) 13	( ) 17.1
	3 級	( ) 541	( ) 10.9	3 級	( ) 568	( ) 16.7	3 級	( ) 597	( ) 5.6	3 級	( ) 152	( ) 3.0	3 級	( ) 30	( ) 39.5
	4 級	( ) 2,255	( ) 45.5	4 級	( ) 964	( ) 28.3	4 級	( ) 592	( ) 5.6	4 級	( ) 117	( ) 2.3	4 級	( ) 30	( ) 39.5
	5 級	( ) 694	( ) 14.0	5 級	( ) 477	( ) 14.0							5 級	( ) 2	( ) 2.6
	6 級	( ) 461	( ) 9.3	6 級	( ) 62	( ) 1.8									
	7 級	( ) 151	( ) 3.1	7 級	( ) 59	( ) 1.7									
	8 級	( ) 45	( ) 0.9	8 級	( ) 21	( ) 0.6									
	9 級	( ) 15	( ) 0.3	9 級	( ) 18	( ) 0.5									
	計	( 2 ) 4,956	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 3,409	( ) 100.0	計	( 86 ) 10,636	( 100.0 ) 100.0	計	( 34 ) 5,017	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 76	( ) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員数（外書き）

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職	主事 技師	高度の知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	28,209 <sup>人</sup>	5,084 <sup>人</sup>	3,384 <sup>人</sup>	11,583 <sup>人</sup>	5,401 <sup>人</sup>	26 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23,920	4,620	3,180	9,550	4,790	18	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	19,640	3,360	2,670	8,110	4,090	18
		3号給	2,320	550	120	880	640	0
		5号給	1,960	710	390	560	60	0
比 率 (B)／(A)	84.8 <sup>%</sup>	90.9 <sup>%</sup>	94.0 <sup>%</sup>	82.4 <sup>%</sup>	88.7 <sup>%</sup>	69.2 <sup>%</sup>		
前 年 度	職 員 数 (A)	28,371 <sup>人</sup>	5,165 <sup>人</sup>	3,370 <sup>人</sup>	11,610 <sup>人</sup>	5,494 <sup>人</sup>	42 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,730	4,400	3,240	10,280	5,100	30	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	2,560	380	380	1,040	640	10
		3号給	860	60	10	590	140	—
		4号給	17,500	3,060	2,380	7,170	3,690	20
		6号給	2,220	500	150	900	560	0
		7号給	350	60	20	170	60	—
8号給	1,240	340	300	410	10	0		
比 率 (B)／(A)	87.2 <sup>%</sup>	85.2 <sup>%</sup>	96.1 <sup>%</sup>	88.5 <sup>%</sup>	92.8 <sup>%</sup>	71.4 <sup>%</sup>		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.6125	37.365	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	(28.7875) 27.025	(38.955) 36.57	(55.86) 52.44	(55.86) 52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

( ) 内は、平成25年9月30日までの退職者に適用する支給率

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 ( 特 別 区 )	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.5 %	18 %	15 %	12 %
支 給 対 象 職 員 数	28,181 人	22 人	3 人	3 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	長野市、松本市、 諏訪市、塩尻市 3.0 % 上記以外の地域 0	%	%	%
		18	15	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.4%	0.1%	1.1%	0.2%	0.5%	0.1%
支給対象職員の比率 (平成25年1月1日現在)	21.2	6.9	57.0	15.5	24.4	15.8
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、夜間特殊業務手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	自宅に係る住居手当 国 廃止 県 廃止 (経過措置 1,000円)
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 24,500円 県 最高 75km 37,920円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 (当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円 を限度に超えた額の1/2の額を加算)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成24年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成25年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出(見込)額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
防災行政無線管理事業	千円 380,361	—	—	平成26年度	千円 380,361	—	千円 380,361
防災対策推進事業	42,185	—	—	平成26年度	42,185	21,092	21,093
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金3,000,264千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
高速情報通信ネットワーク整備事業	1,826,583	平成24年度	273,815	平成25年度～平成29年度	1,552,768	82,297	1,470,471
男女共同参画センター管理運営事業	184,942	平成24年度	37,687	平成25年度～平成28年度	147,255	112	147,143
文化施設E S C O事業	139,930	平成22年度～平成24年度	34,983	平成25年度～平成33年度	104,947	—	104,947
文化施設管理運営事業	276,325	平成24年度	56,465	平成25年度～平成28年度	219,860	5,148	214,712
職員宿舍賃借料	12,969,923	平成11年度～平成24年度	11,456,826	平成25年度～平成26年度	1,513,097	—	1,513,097

地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	平成25年度～平成35年度	—	—	負担する場合は一般財源
自動車税納税通知書印刷事業	10,776	—	—	平成26年度	10,776	—	10,776
総務事務民間人材活用事業	40,440	—	—	平成26年度～平成28年度	40,440	—	40,440
社会福祉総合センター運営事業	214,200	平成24年度	42,840	平成25年度～平成28年度	171,360	5,088	166,272
信濃学園運営事業	663,130	平成24年度	182,635	平成25年度～平成27年度	480,495	41,755	438,740
松本あさひ学園運営事業	793,800	平成24年度	209,720	平成25年度～平成27年度	584,080	207,372	376,708
下水道計画調査事業	25,752	—	—	平成26年度	25,752	—	25,752
技術力等支援資金損失補償	6,801	平成15年度～平成24年度	4,500	信用保証協会の代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金を控除した額の50%		—	負担する場合は一般財源
ものづくり産業応援助成	1,111,600	—	—	平成25年度～平成27年度	1,111,600	—	1,111,600
勤労者福祉施設運営事業	5,463	平成24年度	1,821	平成25年度～平成26年度	3,642	3,642	—
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	21,200	—	—	平成25年度から平成26年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合21,200千円を限度として補助		—	負担する場合は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	16,368	平成6年度～平成24年度	14,925	平成25年度～平成37年度	1,443	—	1,443
大家畜経営改善支援資金利子補給	3,249	平成14年度～平成24年度	2,866	平成25年度～平成44年度	383	—	383

大家畜特別支援資金利子補給	5,692	平成22年度～ 平成24年度	649	平成25年度～ 平成50年度	5,043	—	5,043
養豚特別支援資金利子補給	945	—	—	平成26年度～ 平成40年度	945	—	945
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	10,602	平成22年度～ 平成24年度	788	平成25年度～ 平成46年度	9,814	—	9,814
土地改良負担金償還平準化資金利子補給	15,388	平成16年度～ 平成24年度	12,746	平成25年度～ 平成29年度	2,642	—	2,642
県営かんがい排水事業	1,061,400	—	—	平成25年度～ 平成26年度	1,061,400	772,550	288,850
県営畑地帯総合土地改良事業	1,700,000	—	—	平成26年度～ 平成27年度	1,700,000	1,275,000	425,000
経営体育成基盤整備事業	160,000	—	—	平成26年度	160,000	116,000	44,000
県営農道整備事業	3,160,000	—	—	平成26年度～ 平成28年度	3,160,000	1,583,000	1,577,000
県営中山間総合整備事業	805,000	—	—	平成26年度～ 平成27年度	805,000	563,500	241,500
地すべり対策事業	100,000	—	—	平成26年度	100,000	50,000	50,000
湛水防除事業	36,000	—	—	平成26年度	36,000	26,100	9,900
県営ため池等整備事業	851,765	—	—	平成25年度～ 平成27年度	851,765	599,595	252,170
直轄土地改良事業負担金	5,572,668	平成8年度～ 平成24年度	4,537,002	平成25年度～ 平成30年度	1,035,666	—	1,035,666
農業近代化資金利子補給	1,464,247	平成12年度～ 平成24年度	929,636	平成25年度～ 平成45年度	534,611	—	534,611
農業経営基盤強化資金利子助成	1,713,544	平成8年度～ 平成24年度	1,338,470	平成25年度～ 平成50年度	375,074	—	375,074

農家負担軽減支援特別資金利子補給	6,092	平成12年度～ 平成24年度	5,951	平成25年度～ 平成27年度	141	12	129
農業経営負担軽減支援資金利子補給	45,529	平成15年度～ 平成24年度	12,672	平成25年度～ 平成40年度	32,857	632	32,225
自作農維持資金利子助成	862	平成8年度～ 平成24年度	857	平成25年度～ 平成27年度	5	—	5
同和地域農地等取得資金利子補給及び信用保証料	557	平成17年度～ 平成24年度	527	平成25年度～ 平成26年度	30	—	30
中山間地域農業活性化資金利子補給	28,185	平成13年度～ 平成24年度	26,626	平成25年度～ 平成28年度	1,559	152	1,407
農作物等災害経営支援利子助成	3,012	平成22年度～ 平成24年度	2,373	平成25年度～ 平成26年度	639	—	639
きのこ経営支援資金利子助成	402	平成23年度～ 平成24年度	169	平成25年度～ 平成27年度	233	—	233
農地保有合理化促進事業利子補給	724	—	—	平成26年度～ 平成29年度	724	—	724
担い手支援農地保有合理化学業借入金損失補償	元金751,944千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償	—	—	負担する場合は一般財源
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	元金9,092,098千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償	—	—	負担する場合は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	291,010	平成7年度～ 平成24年度	119,343	平成25年度～ 平成55年度	171,667	—	171,667
橋梁補修事業	140,000	—	—	平成26年度	140,000	76,000	64,000

災害防除道路事業	120,000	—	—	平成26年度	120,000	61,500	58,500
雪寒対策道路事業	50,000	—	—	平成26年度	50,000	30,000	20,000
交通安全施設事業	150,000	—	—	平成26年度	150,000	82,500	67,500
道路改築事業	24,542,743	平成24年度	1,889,028	平成25年度～ 平成28年度	22,653,715	12,913,542	9,740,173
河川改修事業	1,233,000	—	—	平成26年度	1,233,000	303,960	929,040
総合流域防災事業	300,000	—	—	平成26年度	300,000	150,000	150,000
河川災害復旧助成事業	720,000	—	—	平成25年度～ 平成28年度	720,000	360,000	360,000
河川等災害関連事業	73,526	—	—	平成25年度～ 平成27年度	73,526	36,762	36,764
ダム建設事業	5,680,319	平成22年度～ 平成24年度	3,393,028	平成25年度～ 平成28年度	2,287,291	1,143,645	1,143,646
平成24年公共土木施設災害復旧事業	62,601	—	—	平成26年度	62,601	41,137	21,464
平成25年公共土木施設災害復旧事業	200,763	—	—	平成26年度	200,763	131,930	68,833
通常砂防事業	3,275,000	—	—	平成25年度～ 平成27年度	3,275,000	1,637,500	1,637,500
火山砂防事業	660,000	—	—	平成25年度～ 平成27年度	660,000	363,000	297,000
地すべり対策事業	190,000	—	—	平成26年度	190,000	95,000	95,000
急傾斜地崩壊対策事業	197,000	—	—	平成26年度	197,000	103,425	93,575

雪崩対策事業	104,000	—	—	平成26年度	104,000	52,000	52,000
街路事業	4,894,021	平成23年度～ 平成24年度	2,370,708	平成25年度～ 平成27年度	2,523,313	1,753,218	770,095
松本平広域公園緑地(緩衝緑地)整備事業	33,490,529	平成4年度～ 平成24年度	26,994,683	平成25年度～ 平成32年度	6,495,846	—	6,495,846
土木公共用地先行取得事業	3,838,820	平成23年度～ 平成24年度	703,451	平成25年度～ 平成29年度	3,135,369	1,091,726	2,043,643
長野県道路公社借入金債務保証	元金5,761,471千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額を限度として債務保証		—	負担する場合は一般財源
有料道路料金の社会実験に対する負担	有料道路料金の引下げの社会実験に伴う料金収入の減収相当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道路の料金徴収期間満了の日までの有料道路料金の引下げの社会実験に伴う料金収入の減収相当額を限度として負担		—	負担する場合は一般財源
公園管理事業	399,758	平成24年度	57,386	平成25年度～ 平成29年度	342,372	3,834	338,538
信州型エコ住宅推進事業	29,500	—	—	平成26年度	29,500	14,750	14,750
公共施設耐震対策事業	2,565,424	—	—	平成25年度～ 平成27年度	2,565,424	—	2,565,424
警察職員住宅賃借料	3,825,776	平成11年度～ 平成24年度	3,367,387	平成25年度～ 平成26年度	458,389	—	458,389
警察署耐震化・大規模改修事業	564,851	—	—	平成26年度	564,851	—	564,851
模擬運転装置賃借料	180,692	平成22年度～ 平成24年度	56,181	平成25年度～ 平成30年度	124,511	124,511	—
運転免許証作成機器賃借料	1	—	—	平成25年度～ 平成28年度	1	1	—

緊急配備支援システム賃借料	698,370	平成19年度～ 平成24年度	548,719	平成25年度～ 平成26年度	149,651	—	149,651
通信指令室大型表示装置賃借料	86,168	平成20年度～ 平成24年度	62,290	平成25年度～ 平成26年度	23,878	—	23,878
交通監視映像回線機器賃借料	93,702	—	—	平成25年度～ 平成29年度	93,702	—	93,702
学校管理運営指導費	45,692	—	—	平成26年度～ 平成27年度	45,692	—	45,692
高等学校建設事業	3,847,579	—	—	平成25年度～ 平成27年度	3,847,579	366,280	3,481,299
特別支援学校整備事業	372,463	—	—	平成25年度～ 平成26年度	372,463	25,026	347,437
青年の家・少年自然の家管理運営事業	216,200	—	—	平成25年度～ 平成26年度	216,200	—	216,200
教職員住宅賃借料	4,654,078	平成11年度～ 平成24年度	4,130,400	平成25年度～ 平成26年度	523,678	367,634	156,044
白馬ジャンプ競技場運営事業	123,000	平成24年度	40,100	平成25年度～ 平成26年度	82,900	—	82,900
山岳総合センター事業	76,200	平成24年度	25,700	平成25年度～ 平成26年度	50,500	—	50,500

地方債の平成23年度末における現在高並びに平成24年度末及び平成25年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中増減見込み		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,170,644,171	1,163,895,266	52,890,000	81,967,131	1,134,818,135
(1) 土木	845,001,263	836,596,495	33,805,000	57,806,823	812,594,672
(2) 農林水産	157,856,693	154,866,704	5,541,000	13,691,931	146,715,773
(3) 教育	46,991,203	44,995,521	2,432,000	3,571,698	43,855,823
(4) 公営住宅	17,841,138	16,356,091	399,000	1,542,627	15,212,464
(5) 社会労働	19,499,425	21,863,277	1,645,000	901,806	22,606,471
(6) 保健衛生	12,758,614	11,572,787	—	1,223,946	10,348,841
(7) 商工	1,825,761	1,692,854	—	102,212	1,590,642
(8) 警察	12,982,765	13,896,109	1,229,000	695,552	14,429,557
(9) 庁舎	2,753,551	2,458,888	4,000	212,346	2,250,542
(10) その他	53,133,758	59,596,540	7,835,000	2,218,190	65,213,350
2 災害復旧債	4,604,784	3,416,092	926,000	2,327,042	2,015,050
(1) 土木	4,282,434	3,022,168	875,000	2,294,611	1,602,557
(2) 農林水産	308,761	381,565	51,000	31,186	401,379
(3) その他	13,589	12,359	—	1,245	11,114

3	そ の 他	510,813,542	569,263,687	71,313,000	13,136,535	627,440,152
(1)	災 害 援 護 資 金 債	15,724	11,190	—	1,391	9,799
(2)	減 税 補 填 債	37,983,421	36,190,075	—	319,158	35,870,917
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	4,586,514	4,048,579	—	548,747	3,499,832
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	419,161,859	480,496,830	71,313,000	11,682,408	540,127,422
(5)	退 職 手 当 債	15,366,024	15,099,013	—	302,831	14,796,182
(6)	減 収 補 填 債	33,700,000	33,418,000	—	282,000	33,136,000
		( 1,558,627,317 )	( 1,590,808,524 )	—	( 115,567,554 )	( 1,600,369,970 )
	合 計	1,686,062,497	1,736,575,045	125,129,000	97,430,708	1,764,273,337

( ) は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。